

知事と市町長との当初予算等に係る意見交換 概要

1 日 時 令和 7 年 10 月 2 日（木） 16 時 00 分～17 時 20 分
（オンライン開催）

2 出席者

県 知事、副知事、関係部長

市町 14 市長（2 名の代理出席含む）、14 町長（1 名の代理出席含む）

傍聴者 1 名

3 出席者からの主な意見

○県内各市町では、子ども医療費助成について、所得制限の撤廃や現物給付対象者の拡充等を進めており、県は所得制限を撤廃するとともに対象年齢も 12 歳から 18 歳年度末までに拡充してほしい。

→県予算も限られており、様々な課題がある中で、予算の配分や注力する点についての議論が必要。国の責任において全国一律の制度を創設する必要があることから、引き続き、国に対し積極的に提言を行っていく。

○公立病院は、地域医療にとって不可欠な役割を担っているが、経営状況は厳しさを増す一方である。国に対して、財政支援の充実強化を強く要望してほしい。
→物価高騰や人件費の上昇等の影響により、極めて厳しい経営環境にあるものと認識しており、財政支援の充実強化、病院事業に対する地方財政措置の拡充等について、全国知事会とも連携し、引き続き、国への要望を行っていく。

○医療従事者の確保・定着を目的として、医師については、医師派遣による支援の継続、看護師については、就業支援、研修支援などの施策に、引き続き取り組んでほしい。

→特にへき地や過疎地域の医療提供体制の確保のため、医師の派遣調整による支援や、看護職員の就業支援や研修支援などにより、医療従事者の確保・定着に向けて取り組んでいく。

○中山間地域等直接支払交付金の制度変更で減額交付となった。加算措置もあるが、厳しい条件、制約があり現実的ではない。国に集落の声を届けるとともに、県事業として減額分を補填できる制度を創設してほしい。

→継続的な農業生産活動には、体制づくりの推進が必要であり、優良事例等の情報提供や助言に取り組んでいく。条件不利地への新たな加算措置の創設について、国に要望しており、今後も国に対して地域の実情を伝えていくとともに、体制強化に向けて支援していく。

○「みえ子ども・子育て応援総合補助金」は、令和８年度以降も継続してほしい。
また、現行のまま継続する取組も補助対象にすることや予算措置の拡充など
もお願いしたい。

→当補助金は、市町の新しい取組への支援を目的としており、創意工夫のある
新規・拡充事業を対象としている。現在は、今までの取組の検証を行いながら、
来年度の補助制度について検討を進めており、方針が決まり次第、お知らせす
る。

○県内途中駅までの利用となっている交通系ＩＣカードの整備に対する働きか
けや支援、また、地域鉄道の施設の更新・保守に対する更なる財政支援、交通
事業者の運転手確保のための支援をお願いしたい。

→引き続き、ＩＣカードの整備に対する働きかけや支援に取り組むとともに、
財政支援は予算の確保について国へしっかり要望していきたい。バス運転士確
保については補助金による支援を実施しているが、引き続き、交通事業者の声
を聞きながら、効果的な支援策を検討していく。

○国の地方就職学生支援事業以外に、中京圏や関西圏の大学に通う学生に対し
て、地元企業への就職活動に参加しやすくするための三重県独自の支援制度
を要望する。

→就職情報サイトによる情報発信等に努めてきたが、情報が学生に届きにく
い現状があるため、多くの学生が利用する民間求人サイトとの連携を進めてい
くこと等を検討する。

○国の地方創生移住支援事業以外に、中京圏及び関西圏などからの移住者に対
して支援金を支給する等、三重県独自の移住支援事業の創出を要望する。

→移住促進には住まいや仕事を紹介するなど、プロモーションが重要であり、
市町が行っている移住希望者にとって魅力的な施策は、県の移住ポータルサイ
ト等を通じてＰＲに努めていく。市町には、県主催の移住フェアなどへの出展
に協力をお願いしたい。